

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 レカムホールディングス株式会社

【英訳名】 RECOMM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間		第20期 第1四半期 連結累計期間		第19期	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高 (千円)		1,100,672		1,049,407		4,423,578
経常利益又は経常損失() (千円)		4,172		53,522		14,410
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)		2,212		89,484		25,928
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		1,082		78,176		21,636
純資産額 (千円)		113,434		60,097		137,481
総資産額 (千円)		1,499,652		1,456,424		1,671,400
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円)		9.91		400.92		116.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		7.3		3.7		7.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第20期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、第19期第1四半期連結累計期間及び第19期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事業または状況

連結子会社である株式会社アスモは、当第1四半期連結累計期間においては黒字化に至っておりますが、当第1四半期連結会計期間末においては592百万円の大幅な債務超過となっております。

このため当社グループでは、同社の負債削減および通期での黒字化に向けた諸施策として、新規製造受託業務の獲得、IPビジネスホン「anoa（アノア）」のセカンドロットの販売、レカム株式会社の首都圏における技術部門を株式会社アスモに統合することによる収益力の拡大等を実施いたしました。また、将来的には資本増強を含めたグループ全体の財務基盤の改善も検討しております。

そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、積極的な金融緩和への期待から株価が上昇に転じるとともに、為替相場も円安に転じるなど景気回復への期待感が高まっております。一方で、欧州の債務問題や新興国の成長鈍化、円安によるエネルギーコストの上昇などに起因した貿易収支の赤字は拡大しており、今後の景気回復の先行きについては依然不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報通信機器関連業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中

小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートフォンやタブレット端末の導入も増加傾向にあるとともにサーバー、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラ需要は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「成長戦略の再構築・実行」の一年と位置づけ、顧客基盤および販売網の拡大に取り組んでおります。また、事業単位での採算性を追求し、FCF（フリー・キャッシュ・フロー）の改善および最大化を実現することによって、経営ビジョンの一つである「業界NO.1」企業グループへの成長を目指します。

上記の経営方針に則り、主力の情報通信機器販売事業では、組織体制を3本部制から4支社制に改組し、地域戦略を推進しました。また、新サービスの活用によるデジタル複合機の販売強化とコールセンター事業のアウトバウンドテレマーケティング機能の活用による新規顧客開拓の強化によって、営業一人当たり売上高の拡大に取り組みました。情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした従来のビジネスモデルから、売上総利益率の高い製造受託業務中心のビジネスモデルへと事業構造の再構築を継続して図るとともに、自社ブランドIPビジネスホン「anoa（アノア）」第2ロットの拡販を推進いたしました。BPO事業においては、「現地化」を推進し、グループ外からの新規業務受託強化を実施しました。また、コールセンター事業においては、新規外部受託案件の獲得および情報通信機器販売事業へのアウトバウンドテレマーケティングの生産性向上に取り組みました。

以上の結果、コールセンター事業において外部受託案件が獲得できなかったことによる売上高の不振及び、前年同期末にWizBiz事業を譲渡し連結対象外としたことなどにより、連結売上高は前年同期比4.7%減の1,049百万円となりました。利益面では、コールセンター事業における新規業務受託からの撤退により多額の損失が発生したことや12月に実施した本社移転関連の費用などが影響し、連結営業損失は47百万円（前年同期は1百万円の利益）、連結経常損失は53百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。四半期連結純損失はコールセンター事業の撤退に伴う特別損失7百万円、およびこれらの要因により繰延税金資産および繰延税金負債の取崩しにより法人税等調整額が18百万円発生したことが大きく影響し、四半期連結純損失は89百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信機器販売事業

第1四半期連結累計期間においては組織体制を3本部制から4支社制に改組し、地域戦略を推進しました。直営店チャンネルにおいては新サービスを活用したデジタル複合機の販売を強化し、同商品の売上高は前年同期比171%となりました。また、専売組織で構築した販売ノウハウの水平展開によってセキュリティ機器の売上高が前年同期比153%となったことにより、第1四半期連結累計期間の営業一人当たり売上高は前年同期比119%の月間261万円となり、直営店営業人員が前年より減少したことやビジネスホンの売上高が前年同期比88.3%と低迷したことを補い、同チャンネルの売上高は前年同期比4.7%増の508百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、組織変更による地域戦略を推進し、支社長自身がバイジング活動を実施するなど支援体制を強化し、既存店の底上げを図りました。また、直営店と同様に新サービスを活用したデジタル複合機の販売を強化し、既存店の営業一人当たり売上高の向上を図りました。しかし、加盟店全体の売上不振やビジネスホンの売上高が前年同期比88.4%と低迷したことを補うには至らず、同チャンネルの売上高は前年同期比7.7%減の409百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性の見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャンネルの売上高は59百万円となりました。これらの結果、事業全体の売上高は977百万円（前年同期比2.1%減）となりましたが、売上総利益率の向上を見込んでいたセキュリティ機器の新製品の投入が遅れたこと等により、営業利益は3百万円（前年同期比84.5%減）となりました。

情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした従来のビジネスモデルから、売上総利益率の高い製造受託業務中心のビジネスモデルへの事業構造の再構築と棚卸資産の適正化に継続して取り組みました。また、スマートフォンとの連携機能を活用するなど自社ブランドIPビジネスホン「Anoa（アノア）」第2ロットの拡販を推進しました。以上の結果、売上高は56百万円（前年同期比15.0%増）となりました。営業利益は販売管理費の徹底的な削減に取り組みましたが、製造受託業務とアノアの販売が計画を下回ったことが影響し、営業損失は7百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

BPO事業

BPO事業においては、専任の営業部隊によりグループ外からの新規業務受託を強化しました。また、BPO事業責任者に中国人董事を選任するなど「現地化」を推進し、吉林省長春市に開設した第2BPOセンターの活用を含め、ローコスト体制の確立を進めました。それらの取り組みの結果、BPO事業としては、外部受託案件の売上高比率が増加するなど堅調に推移し、売上高は前年同期比14.4%増となりました。営業利益は急激な円安によるオペレーションコストの増加などの要因があったものの、2百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

コールセンター事業

コールセンター事業においては、新規外部受託案件の獲得および情報通信機器販売事業へのアウトバウンドテレマーケティングの供給に取り組みました。しかし、新規外部受託案件の獲得に至らなかったこと、上記アウトバウンドテレマーケティングの生産性が期初の計画から大きく乖離したことなどから、同事業の売上高は計画を大幅に下回り、3百万円となりました。そのため、設備・人員の過剰な状況と営業活動費の負担が大きく、営業損益は30百万円の損失（前年同期は7百万円の損失）となり、多額の損失計上と人員の削減を含む事業内容の見直しを実施するに至りました。

（セグメント別売上高）

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	508,557
	FC加盟店	409,514
	代理店	59,041
	計	977,113
情報通信機器製造事業		56,517
BPO事業		12,179
コールセンター事業		3,597
合計		1,049,407

（注）上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	338,548
	デジタル複合機	265,600
	セキュリティアプライアンス	78,156
	カウネット	75,861
	サーバ	16,998
	モバイル	8,892
	その他	193,054
	計	977,113

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より214百万円減少し、1,456百万円となりました。これは主に現金及び預金が103百万円、商品及び製品が39百万円、未収入金が62百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より137百万円減少し、1,396百万円となりました。これは主に買掛金が90百万円、有利子負債が34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より77百万円減少し、60百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間の四半期純損失89百万円の計上および為替換算調整勘定が10百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4百万円であります。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は以下のとおりであります。

情報通信機器販売事業において、前連結会計年度末現在において計画中であったCRM(顧客管理)システムのリニューアルとして総額20百万円のソフトウェアを取得いたしました。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、コールセンター事業の不採算事業からの撤退により、人員削減を行ったこと等により、従業員数は前連結会計年度末より13名減少しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000
計	880,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,327	223,327	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりませ ん。 また、完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり ます。
計	223,327	223,327		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使によ
り発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年10月19日
新株予約権の数(個)	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1,721円
新株予約権の行使期間	自平成26年10月20日 至平成31年10月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,721円 資本組入額 861円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		223,327		300,000		100,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,197	223,197	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-		
発行済株式総数	223,327		
総株主の議決権		223,197	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカムホールディングス 株式会社	東京都千代田区九段北4 - 2 - 6	130	-	130	0.05
計		130	-	130	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,825	368,917
受取手形及び売掛金	590,086	572,607
商品及び製品	139,159	99,197
原材料及び貯蔵品	22,241	16,113
繰延税金資産	54,945	35,424
その他	122,988	80,220
貸倒引当金	19,268	27,174
流動資産合計	1,382,979	1,145,306
固定資産		
有形固定資産	21,622	21,357
無形固定資産		
のれん	113,549	101,792
その他	29,015	41,821
無形固定資産合計	142,565	143,614
投資その他の資産		
その他	132,389	155,058
貸倒引当金	8,156	8,911
投資その他の資産合計	124,232	146,146
固定資産合計	288,420	311,117
資産合計	1,671,400	1,456,424
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,339	297,588
短期借入金	658,417	630,519
1年内返済予定の長期借入金	27,584	27,584
未払法人税等	14,284	3,758
預り金	95,659	105,945
引当金	24,874	6,210
その他	88,048	98,683
流動負債合計	1,297,207	1,170,290
固定負債		
長期借入金	99,918	93,447
負ののれん	5,333	5,037
繰延税金負債	10,857	10,082
その他	120,602	117,471
固定負債合計	236,711	226,037
負債合計	1,533,919	1,396,327

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	348,553	257,180
利益剰余金	518,460	516,571
自己株式	845	845
株主資本合計	129,248	39,763
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,233	14,060
その他の包括利益累計額合計	3,233	14,060
新株予約権	1,846	2,575
少数株主持分	3,153	3,696
純資産合計	137,481	60,097
負債純資産合計	1,671,400	1,456,424

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,100,672	1,049,407
売上原価	797,202	790,382
売上総利益	303,469	259,025
販売費及び一般管理費	302,307	306,699
営業利益又は営業損失()	1,162	47,674
営業外収益		
受取利息	559	365
受取手数料	172	296
その他	2,813	1,035
営業外収益合計	3,544	1,696
営業外費用		
支払利息	3,732	4,104
支払手数料	2,000	-
為替差損	-	2,110
開業費償却	2,678	-
その他	468	1,330
営業外費用合計	8,879	7,545
経常損失()	4,172	53,522
特別利益		
新株予約権戻入益	264	78
関係会社株式売却益	17,487	-
受取和解金	-	400
その他	1,477	-
特別利益合計	19,229	478
特別損失		
減損損失	-	5,118
固定資産除却損	-	956
事業整理損	-	2,568
債務保証損失	-	732
債務保証損失引当金繰入額	2,224	5,448
特別損失合計	2,224	14,823
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,833	67,868
法人税、住民税及び事業税	6,192	2,699
法人税等調整額	9,476	18,745
法人税等合計	15,668	21,445
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,835	89,314
少数株主利益又は少数株主損失()	5,047	170
四半期純利益又は四半期純損失()	2,212	89,484

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,835	89,314
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,753	11,137
その他の包括利益合計	1,753	11,137
四半期包括利益	1,082	78,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,965	78,657
少数株主に係る四半期包括利益	5,047	480

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
偶発債務	偶発債務
リース債務保証 33,904千円	リース債務保証 30,067千円
割賦債務保証 136,976千円	割賦債務保証 119,249千円
金銭債務保証 25,969千円	金銭債務保証 24,602千円
連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及びCBSフィナンシャルサービス株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。	連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及びCBSフィナンシャルサービス株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。
また、レカム株式会社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。	また、レカム株式会社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	3,263千円	3,845千円
のれんの償却額	11,756千円	11,756千円
負ののれんの償却額	296千円	296千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、四半期純損失を89,484千円計上したことにより、株主資本が89,484千円減少し、当第1四半期連結会計期間末における株主資本は39,763千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信 機器販売 事業	情報通信 機器製造 事業	BPO事業	コールセン ター事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	998,454	49,133	10,649	1,548	1,059,785	40,886	1,100,672		1,100,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	708	1,964	26,697	1,630	31,001	135		31,136	
計	999,163	51,098	37,346	3,178	1,090,787	41,021	1,131,808	31,136	1,100,672
セグメント利益又はセ グメント損失()	24,038	192	2,072	7,336	18,583	14,833	3,750	2,587	1,162

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業を含んでおりま
す。

2 セグメント利益の調整額 2,587千円には、セグメント間取引消去 31,136千円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用5,585千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	BPO事業	コールセン ター事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	977,113	56,517	12,179	3,597	1,049,407		1,049,407
セグメント間の内部売 上高又は振替高	30,446	4,147	45,574	7,229		87,417	
計	1,007,579	60,664	57,753	10,827	1,136,824	87,417	1,049,407
セグメント利益又はセ グメント損失()	3,729	7,431	2,862	30,067	30,907	16,767	47,674

(注)1 セグメント利益の調整額 16,767千円には、セグメント間取引消去 87,417千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用13,284千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コールセンター事業において、一部の有形固定資産について減損損失を行っております。

なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間においては5,118千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来報告セグメントに含まれない「その他」の区分として表示してお
りました「BPO事業」および「コールセンター事業」について、当社グループにおける事業損益に対する
管理手法を見直したことにより、報告セグメントの「BPO事業」および「コールセンター事業」として表
示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分方法により作成しておりま
す。

この変更によるセグメント利益への影響額は、変更前の区分方法と比較して、情報通信機器販売事業で
121,374千円、情報通信機器製造事業で 7,830千円、BPO事業で 17,121千円、コールセンター事業で
1,501千円、調整額で147,827千円、それぞれセグメント利益の額に影響が出ております。なお、連結売上高
および連結営業利益に与える影響はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	9円91銭	400円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	2,212	89,484
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	2,212	89,484
普通株式の期中平均株式数 (株)	223,327	223,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

レカムホールディングス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。